

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	26,999,768	32,150,053	8,120,258	9,300,490	45,995,687
経常利益(千円)	573,918	839,035	310,374	373,465	1,658,039
四半期(当期)純利益(千円)	307,691	484,464	173,168	218,583	981,350
純資産額(千円)	-	-	10,306,184	11,292,592	11,011,336
総資産額(千円)	-	-	26,661,385	29,144,826	36,982,577
1株当たり純資産額(円)	-	-	883.81	961.84	939.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.39	41.55	14.85	18.75	84.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.7	38.5	29.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	18,725	1,447,559	-	-	2,376,787
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	153,020	129,495	-	-	55,997
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	350,695	904,669	-	-	1,082,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,181,069	1,680,041	2,352,426
従業員数(人)	-	-	521	580	583

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	580	(171)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	527	(164)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
種苗事業(千円)	958,298	7.5
花き事業(千円)	984,235	9.2
農材事業(千円)	3,603,717	11.8
施設材事業(千円)	2,556,848	19.8
造園事業(千円)	101,107	4.6
合計(千円)	8,204,205	10.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
種苗事業(千円)	1,245,956	1.5
花き事業(千円)	1,098,500	9.6
農材事業(千円)	4,037,374	23.9
施設材事業(千円)	2,800,485	20.1
造園事業(千円)	118,175	36.7
合計(千円)	9,300,490	14.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、持ち直しに向けた動きが見られ足踏み状態を脱しつつあるものの、高水準な失業率や円高傾向、原油価格の高騰など景気が下振れするリスクが存在する状況にあります。加えて、第3四半期末日後には甚大な被害をもたらした東日本大震災が発生し、今後の景気にも暗い影を落としております。

国内農業の状況は、農業就業人口が過去20年間で半減するとともに平均年齢が65歳を超え、かつ、耕作放棄地の増加が続くなど、人、農地の両面から衰退が進んでおります。また、家畜伝染病口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、九州の新燃岳の噴火等、農産物の生産にマイナスの影響を及ぼす事象が連続して発生し、農業を取り巻く環境はより不透明感を増しています。こうしたなか、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、昨年より株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、農材事業・施設材事業の業績が順調に推移したことから、売上高93億円で前年同四半期比11億80百万円（14.5%）増、営業利益3億40百万円で前年同四半期比46百万円（15.6%）増、経常利益3億73百万円で前年同四半期比63百万円（20.3%）増、四半期純利益2億18百万円で前年同四半期比45百万円（26.2%）増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（種苗事業）

種苗事業においては、キャベツ種子の輸出が伸長したことやナガイモの種イモ及びサツマイモ苗の販売が増加したことにより、売上高12億45百万円で前年同四半期比1.5%の増収となりました。

（花き事業）

花き事業においては、昨夏の猛暑のため今春向けの球根が不作となったことによる販売減などにより、売上高10億98百万円で前年同四半期比9.6%の減収となりました。

（農材事業）

農材事業においては、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、新剤の積極的な普及拡売による採算性の向上を図るなどして、売上高40億37百万円で前年同四半期比23.9%の大幅増収となりました。

（施設材事業）

施設材事業においては、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや営業社員増員による販売網の拡充等が功を奏したことに加え、植物工場の完工売上高が増加したこと等により、売上高28億円で前年同四半期比20.1%の大幅増収となりました。

（造園事業）

売上高1億18百万円で前年同四半期比増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16億80百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して4億19百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億6百万円（前年同四半期は99百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額がたな卸資産の増加額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は65百万円（前年同四半期比356.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億60百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。これは主に、営業活動により獲得した資金を、短期借入金の返済に充てたことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、126,004千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,800	116,188	-
単元未満株式	普通株式 42,126	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,188	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	111,700	-	111,700	0.95
計	-	111,700	-	111,700	0.95

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は111,800株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.95%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	750	796	778	760	765	752	804	880	923
最低(円)	690	688	715	730	724	720	728	795	827

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,541	2,740,926
受取手形及び売掛金	12,476,794	19,963,533
商品	5,394,314	5,087,632
その他	1,256,632	1,264,346
貸倒引当金	58,504	80,893
流動資産合計	21,137,779	28,975,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,141,432	4,121,714
その他(純額)	1,867,021 ₁	1,882,976 ₁
有形固定資産合計	6,008,454	6,004,690
無形固定資産	142,670	160,737
投資その他の資産		
その他	1,932,538	1,927,623
貸倒引当金	76,616	86,021
投資その他の資産合計	1,855,922	1,841,602
固定資産合計	8,007,046	8,007,030
資産合計	29,144,826	36,982,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,130,192	20,543,947
短期借入金	3,565,000	2,438,583
未払法人税等	26,766	421,983
その他	801,456	1,290,980
流動負債合計	16,523,416	24,695,493
固定負債		
退職給付引当金	1,021,206	991,774
役員退職慰労引当金	218,730	208,530
その他	88,880	75,442
固定負債合計	1,328,817	1,275,747
負債合計	17,852,233	25,971,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,037
利益剰余金	7,921,203	7,681,619
自己株式	65,929	65,748
株主資本合計	11,098,579	10,859,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,248	98,333
評価・換算差額等合計	117,248	98,333
少数株主持分	76,764	53,826
純資産合計	11,292,592	11,011,336
負債純資産合計	29,144,826	36,982,577

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	26,999,768	32,150,053
売上原価	22,045,045	26,559,323
売上総利益	4,954,722	5,590,729
販売費及び一般管理費	4,399,887	4,797,967
営業利益	554,835	792,762
営業外収益		
受取配当金	25,418	30,405
受取家賃	37,272	37,933
その他	11,327	27,531
営業外収益合計	74,018	95,870
営業外費用		
支払利息	33,694	27,091
投資事業組合運用損	13,533	8,681
為替差損	-	13,352
その他	7,708	470
営業外費用合計	54,935	49,596
経常利益	573,918	839,035
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,780	29,957
特別利益合計	26,780	29,957
特別損失		
投資有価証券評価損	54,053	-
その他	6,653	1,207
特別損失合計	60,707	1,207
税金等調整前四半期純利益	539,991	867,785
法人税等	232,300	360,506
少数株主損益調整前四半期純利益	-	507,279
少数株主利益	-	22,815
四半期純利益	307,691	484,464

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	8,120,258	9,300,490
売上原価	6,433,434	7,439,058
売上総利益	1,686,824	1,861,431
販売費及び一般管理費	1,392,337	1,520,890
営業利益	294,486	340,541
営業外収益		
受取配当金	15,204	17,597
受取家賃	12,119	12,404
その他	5,306	15,578
営業外収益合計	32,630	45,580
営業外費用		
支払利息	9,270	8,370
その他	7,472	4,286
営業外費用合計	16,742	12,656
経常利益	310,374	373,465
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	2,450	-
特別利益合計	2,450	-
特別損失		
投資有価証券償還損	3,397	-
その他	458	593
特別損失合計	3,856	593
税金等調整前四半期純利益	308,968	372,871
法人税等	135,800	154,138
少数株主損益調整前四半期純利益	-	218,733
少数株主利益	-	150
四半期純利益	173,168	218,583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539,991	867,785
減価償却費	149,625	146,101
売上債権の増減額(は増加)	7,543,770	7,419,359
たな卸資産の増減額(は増加)	740,226	360,888
仕入債務の増減額(は減少)	6,479,095	8,278,065
その他	340,737	481,503
小計	673,329	687,210
法人税等の支払額	686,449	761,402
その他	5,604	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,725	1,447,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,710	134,452
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,387	-
その他	23,697	4,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,020	129,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	560,000	1,130,000
配当金の支払額	198,617	215,208
その他	10,687	10,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,695	904,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,949	672,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,119	2,352,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,069	1,680,041

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は7,381千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は4,416,884千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は4,330,882千円です。
2.受取手形裏書譲渡高 96,409千円	2.受取手形割引額 413,072千円 受取手形裏書譲渡高 139,189千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給与及び手当 1,299,648	従業員給与及び手当 1,434,743
従業員賞与 452,070	従業員賞与 487,844
退職給付費用 137,292	退職給付費用 160,053
役員退職慰労引当金繰入額 9,600	役員退職慰労引当金繰入額 10,200

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給与及び手当 422,467	従業員給与及び手当 474,176
従業員賞与 146,929	従業員賞与 161,977
退職給付費用 45,089	退職給付費用 53,143
役員退職慰労引当金繰入額 3,200	役員退職慰労引当金繰入額 3,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,569,569	現金及び預金勘定 2,068,541
預入期間が3か月を超える定期預金 388,500	預入期間が3か月を超える定期預金 388,500
現金及び現金同等物 1,181,069	現金及び現金同等物 1,680,041

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,772,626株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 111,856株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	104,947	9	平成22年11月30日	平成23年2月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,227,115	1,215,681	3,259,725	2,331,259	86,478	8,120,258	-	8,120,258
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,605	405	1,256	5,245	-	36,511	(36,511)	-
計	1,256,720	1,216,086	3,260,981	2,336,504	86,478	8,156,769	(36,511)	8,120,258
営業利益又は営業損失()	163,429	113,562	329,883	89,795	509	470,054	(175,568)	294,486

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,226,157	5,534,258	10,662,604	6,374,207	202,542	26,999,768	-	26,999,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	44,409	438	3,048	14,625	-	62,520	(62,520)	-
計	4,270,566	5,534,696	10,665,652	6,388,832	202,542	27,062,288	(62,520)	26,999,768
営業利益又は営業損失()	625,243	127,292	409,747	192,624	6,522	1,093,800	(538,965)	554,835

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、施設材事業（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び造園事業（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成23年2月28日）（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,299,569	5,367,853	14,054,610	8,208,714	219,307	32,150,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,587	161	309	15,116	-	61,173
計	4,345,156	5,368,014	14,054,919	8,223,830	219,307	32,211,226
セグメント利益又は損失（ ）	665,046	172,129	566,353	310,396	6,391	1,363,275

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,245,956	1,098,500	4,037,374	2,800,485	118,175	9,300,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,508	36	37	4,477	-	32,058
計	1,273,464	1,098,536	4,037,411	2,804,962	118,175	9,332,548
セグメント利益又は損失（ ）	155,568	128,036	382,427	113,972	3,891	527,822

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,363,275
全社費用（注）	570,513
四半期連結損益計算書の営業利益	792,762

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	527,822
全社費用（注）	187,281
四半期連結損益計算書の営業利益	340,541

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 961.84円	1株当たり純資産額 939.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 26.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 41.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	307,691	484,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	307,691	484,464
期中平均株式数(千株)	11,661	11,660

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 14.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	173,168	218,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,168	218,583
期中平均株式数(千株)	11,661	11,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

平成23年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 104,947千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年2月16日

(注) 平成22年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

カネコ種苗株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

カネコ種苗株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。